

彦根市における地域学校協働活動の取組

[取組状況] ■地域学校協働本部 ■地域未来塾 □放課後子ども教室 □土曜日の教育支援

■目指す姿

地域と学校が連携・協働し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるため、幅広い地域住民等の参画により、一人ひとりが当事者意識をもって「地域学校協働活動」を推進し、「地域の子は地域で守り育てる」機運を高める。また、地域住民等の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながりを強化し、地域の活性化を図る。

■本年度の具体的活動

・実行委員会の開催（年２回）

第１回	６月１１日（金）	書面会議、事業に関する資料配布
	６月２２日（火）	書面会議結果の送付（取組交流）
第２回	２月予定（ＷＥＢ）	各本部の実践交流・次年度に向けた協議

・学校訪問（１０～１１月）

各支援地域協議会（委託先）およびコミュニティ・スクール導入校を訪問し、地域学校協働本部事業、地域未来塾事業、コミュニティ・スクール推進事業の状況把握と助言を行った。

■本年度の成果

- ・新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、学校と地域の連携・協働のもと、「地域とともにある学校づくり」を推進することができた。
- ・コミュニティ・スクールの理解や導入促進に向けて、校長会研修会の実施、手引きの作成と説明、学校運営協議会設置に関する規則の改正を行った。
- ・社会教育委員の会議において、社会総がかりで子どもを育てるために、家庭教育の充実や企業との連携、コミュニティ・スクール導入の機運の向上に取り組んだ。

■課題と今後の連携・協働活動の推進に向けて

- ・地域未来塾の学習支援員をはじめ、事業を支える地域ボランティアが高齢化、固定化する傾向があるため、支援のネットワーク化を図り、人材を安定的に確保していくことが重要である。

■地域学校協働活動推進員の委嘱状況

彦根市では以前から同様の役割を担う地域コーディネーターを配置していることから、地域学校協働活動推進委員は委嘱していない。

■域内の公立学校園の学校運営協議会の導入状況および計画

来年度新たに３校で学校運営協議会を設置し、本市の学校運営協議会は８協議会（９校）となる予定である。これまでの成果と課題をもとに導入を加速していきたい。

■コロナ禍における対応・工夫および課題

- ・校内テレビ放送を活用したり、フェイスシールドを着用して対面で読み聞かせをしたりするなど、子どもたちの学びを止めないように活動を工夫している。
- ・地域未来塾では、基本的な感染防止対策とともに、個別指導による密接を避けるための座席配置や子ども達と学習支援員の間の衝立設置など、各校の状況に応じた工夫をして実施に努めている。
- ・コロナ禍で希薄になった人と人との温かな「つながり」と「感染防止」をどのように両立するかが課題である。

近江八幡市における地域学校協働活動の取組

[取組状況] ■地域学校協働本部 □地域未来塾 ■放課後子ども教室 □土曜日の教育支援

■目指す姿

今年度、市内すべての公立幼稚園、小学校、中学校が学校運営協議会設置校園（コミュニティ・スクール）となった。地域と学校の協働体制の構築に重点を置き、学校・家庭・地域が連携し、同じ目標を持って子どもに向き合っている。また、市内すべての公立幼稚園、こども園、小学校、中学校に地域学校協働活動推進員を配置し、地域住民の力を学校教育に活用するため、「地域学校協働本部」を設置し、支援体制の強化を進めている。

■本年度の具体的活動

- 5月～8月 各校園の第1回学校運営協議会への出席及び説明
- 10月28日（木）コミュニティ・スクール研修会（1回目）
- 11月25日（木）コミュニティ・スクール研修会（2回目）
- 1月20日（木）学校を核とした地域力強化プラン事業成果報告会



【 放課後子ども教室の様子 】

■本年度の成果

- ・地域学校協働活動のねらいや運営方法の見直しが進み、地域と学校の連携のあり方や、めざす子ども像について地域と学校が改めて考える機会になっている。
- ・放課後子ども教室を設置している小学校では、元教員や専門的な知識を持つ学習支援員が、自分の得意分野を活かして、教員とは異なった視点で子どもを見つめ、幅広い体験をすることができている。地域の大学生が支援員としてかかわっている小学校もあり、支援の輪が広がっている。



【 地域の機関との連携 】

■課題と今後の連携・協働活動の推進に向けて

- ・コミュニティ・スクール研修会を2回行い、地域学校協働活動推進員の方や管理職への理解を深められるようにした。その際、取組状況の交流をしたり、CSアドバイザーの先生に質問をしたりする時間を設けたことで、より具体的に地域と学校の連携について考えることができた。
- ・すべての小学校に放課後子ども教室を設置することを目標としており、来年度は新たに2校設置する予定である。しかし、人材や場所の確保等で、設置が難しい小学校もある。まちづくり協議会など、地域住民の理解と協力を得ながら、設置に向けた動きを進めなければならない。

■地域学校協働活動推進員の委嘱状況

- ・社会教育法および、本市が制定した「地域学校協働活動推進員設置要綱」に基づき、市内の23校園に設置している地域学校協働本部にそれぞれ1名の地域学校協働活動推進員を配置し、委嘱している。

■域内の公立学校園の学校運営協議会の導入状況および計画

- ・今年度、市内5つの公立幼稚園、12の公立小学校、4つの公立中学校の合計21校園すべてに学校運営協議会を設置した。各校園でのコミュニティ・スクールの取組の充実を図るため、研修を重ね、また各校園での取組の実践交流を通して学び合う機会をもつ必要がある。

■コロナ禍における対応・工夫および課題

- ・放課後子ども教室では、学習支援員の数を増やし、少人数で活動を行えるようにした。

草津市における地域学校協働活動の取組

[取組状況] ■地域学校協働本部 □地域未来塾 ■放課後子ども教室 □土曜日の教育支援

■目指す姿

草津市では平成10年度から、「地域協働合校推進事業」に取り組んでおり、学校・家庭・地域がそれぞれの教育機能を十分に発揮し、互いに協働することにより、子どもと大人がともに知恵を出し合い、体験、活動することで、様々な学びや発見、成長に繋がっている。人と人、人と地域がつながる機会となり、未来を担う子どもたちが地元を知り、愛し、地域の大人が子どもたちと共に地域・学校をより良くしていこうとする輝く人づくり・まちづくりを目指している。



【 業務説明会 】

■本年度の具体的活動

(1) 運営委員会

第1回(4月7日) 地域協働合校推進事業の趣旨説明と学校運営協議会との連携推進について

第2回(8月3日) コミュニティ・スクールと地域協働合校推進事業についての研修

第3回(2月3日) 総括会議 一年の振り返り、実績報告書について説明

(2) 地域コーディネーター

業務説明会(4月16日) 地域コーディネーターの機能と業務について

情報交換会(7月15日) 社会に開かれた教育課程と地域協働合校について、1学期の活動報告および課題の検討、情報交換

総括会議(1月27日) 一年の振り返り、来年度に向けての課題共有

(3) 地域協働合校全体研修会(11月8日)

対象：地域協働合校担当教職員、地域コーディネーター、小中学校PTA、地域まちづくりセンター職員、まちづくり協議会地域協働合校推進委員、市関係課職員
内容：今後の方針について事務局からの説明後、立命館大学経済学部准教授 武井 哲郎氏による講演。Zoom参加者と会場参加者で分かれて実施事業の振り返りと共有



【 全体研修会 】

(4) 広報活動

地域協働合校推進事業に関する通信『協働通心』を年5回発行

広報先：地域まちづくりセンターや市内小中学校、

地域コーディネーターへ配布、庁内掲示、草津市HP掲載

■本年度の成果

コロナ禍で事業が延期や中止となる中、児童生徒に必要な内容を精選し実施するため、学校運営協議会を経て開催できた事業や、地域コーディネーター発信で、学校ボランティアが募られ、幅広い地域住民の参画が得られたことは、地域の活力を生かした学校運営が推進され、持続可能な社会の創り手の育成につながった。

■課題と今後の連携・協働活動の推進に向けて

持続可能な取組とするためには、学校と地域が共に学びを共有できる場を創出することが重要であり、児童生徒の学びを地域に還元する方法を検討することが必要。

■地域学校協働活動推進員の委嘱状況

平成31年4月から地域学校協働活動推進員として委嘱している。

■域内の公立学校園の学校運営協議会の導入状況および計画

平成30年4月から市内全小中学校(計20校)に学校運営協議会を導入している。

■コロナ禍における対応・工夫および課題

対面交流から生み出される安心感や、温かさをリモート授業でどのように演出していくかが課題。

栗東市における地域学校協働活動の取組

[取組状況] ■地域学校協働本部 □地域未来塾 ■放課後子ども教室 □土曜日の教育支援

■目指す姿

学校・家庭・地域の協働と互いの支援で「自己肯定感が高く、笑顔にあふれた子どもを育むまち」を基盤に、緊密な連携をはかりながら、『心豊かに たくましく生きる 人の育成』を目標とします。

■本年度の具体的活動

地域学校協働本部事業を1中学校区で、放課後子ども教室事業を2小学校区で実施しましたが、会議等は新型コロナウイルス感染症の影響により、書面決議等に変更し実施いたしました。放課後子ども教室は新型コロナウイルス感染症の影響により当初の計画よりも少ない回数での実施となりました。

■本年度の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により活動に様々な制約等がありましたが、活動を通じて、子どもの居場所づくり、地域の人との交流等の目的の達成はできたと考えます。

■課題と今後の連携・協働活動の推進に向けて

活動スタッフの減少・高齢化等の問題があり、いかに確保するかが長い間の懸案事項になっています。

■地域学校協働活動推進員の委嘱状況 委嘱なし

■域内の公立学校園の学校運営協議会の導入状況および計画

2023年度より随時導入予定

■コロナ禍における対応・工夫および課題

手指消毒及び検温の実施、活動中・活動前後の密対策をとりながらの活動を行いましたが、特に放課後子ども教室における子ども達の活動中の密対策は仲間づくりの観点から、難しいこともありました。

野洲市における地域学校協働活動の取組 ～地域学校協働本部～

[取組状況] ■地域学校協働本部 □地域未来塾 ■放課後子ども教室 □土曜日の教育支援

■目指す姿

地域、保護者、PTA等の参画の下、地域全体で子どもの学びや成長を支え、学校を核とした地域づくりを目指して、地域と学校が相互に連携・協働する姿を目指している。

また、コミュニティ・スクールの設置推進に向けて、「ひとづくり」と「まちづくり」をコンセプトに掲げ、次世代のまちの担い手づくりに重点を置き、「意見を言うだけの組織」から「一緒に行動できる組織」へ、及び「地域の活性化」から地域に生きる「子ども育て」を目指している。

■本年度の具体的活動

6月 コミュニティ・スクール研修会（1回目）

7月 キックオフ会議（1回目）

10月 管理職説明会

11月 野洲市地域学校協働活動推進員設置要綱施行



【管理職説明会】

■本年度の成果

本市では平成23年度より、学校、保護者及び地域の代表者で構成する「学校応援団」を組織し、家庭を含む地域全体で学校教育を支援する取り組みを進めた。令和元年度から、「地域学校協働活動」に活動の範囲を広げて活動していた。令和3年度は、コミュニティ・スクールの推進を図るべく学校長をはじめ、地域コーディネーターを中心にコミュニティ・スクール準備会を発足し、今後の目指す姿を確認した。さらに野洲市地域学校協働活動推進員設置要綱を制定・施行し、次年度に向けた取り組みが着実に進捗している。

■課題と今後の連携・協働活動の推進に向けて

コミュニティ・スクールの本格稼働に向け、連絡協議会を開催し、地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）を中心とし、学校を核としたまちづくりへの協力を図り、社会総掛かりでさらに取り組みを進めていく必要があり、地域ボランティア等の人材確保、リーダーの発掘及び育成、無理のない連携体制の構築が急務である。

■地域学校協働活動推進員の委嘱状況

現在のところ委嘱していない。

■域内の公立学校園の学校運営協議会の導入状況および計画

令和3年度準備中。

令和4年度本格導入予定。

野洲市における地域学校協働活動の取組 ～放課後子ども教室～

[取組状況] ■地域学校協働本部 □地域未来塾 ■放課後子ども教室 □土曜日の教育支援

■目指す姿

市内のさまざまな分野で活動する幅広い関係者が連携して、学校・家庭・地域社会全体における子どもの生きる力を育む方策及び休日等の子どもたちの安全で健やかな居場所を確保し、児童の健全育成を支援し、地域の教育力の向上及び地域における人々の交流の促進につなげることを目指す。

■本年度の具体的活動

	実施日	参加人数	協議内容
1	令和3年 5月28日	12名	(1) 令和3年度野洲市地域子ども教室の予算について (2) 令和3年度野洲市地域子ども教室の事業計画について
2	令和4年 2月予定	一名	(1) 令和3年度野洲市地域子ども教室の実施状況について (2) 令和4年度野洲市地域子ども教室の概要について

■本年度の成果

- ・地域子ども教室を通じて、子どもたちの協調性や自主性、社会性が育まれている。
- ・地域の方が地域子ども教室に関わることで、地域の交流が生まれ、「地域の子どもは地域で育てる」という意識が芽生えている。

■課題と今後の連携・協働活動の推進に向けて

- ・教室を運営するスタッフの確保が難しくなっている。市民活動サークルとして登録されている方や、各地域のコミュニティセンターで活動されている団体などへも積極的に協力の呼びかけを行っていきたい。

■地域学校協働活動推進員の委嘱状況

- ・当該事業については、今のところ市職員が事務局を担っているが、本年度1月に教育委員会より推進員の委嘱を行った。

■域内の公立学校園の学校運営協議会の導入状況および計画

- ・学校運営協議会については、令和4年度以降に導入予定である。

■コロナ禍における対応・工夫および課題

- ・緊急事態宣言が発令された際は、全ての教室が開催できない状況に陥ったが、その後、マスク着用、手指消毒の徹底、ソーシャルディスタンスの確保等により1教室以外は再開することができた。
- ・施設の利用制限や心理的な問題から参加者や担い手の確保が課題である。

■その他

- ・現在、コミュニティ・スクール導入に向けての準備や体制整備を行っており、コミュニティ・スクールが本格稼働するタイミングで、放課後子ども教室の実施方法について再検討の予定である。

湖南省における地域学校協働活動の取組

[取組状況] ■地域学校協働本部 ■地域未来塾 □放課後子ども教室 ■土曜日の教育支援

■目指す姿

本市では、明日を担う子どもを育てるため、「楽しくて力のつく湖南省教育」を標榜し、「夢と志を育て、『生きる力の根っこ』を太くする」をスローガンに掲げ、「学力保障」、「仲間づくり」、「地域との協働によるふるさと意識の醸成」を取組の三本柱としている。本年度より全ての学校が学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとして、地域と一体となって子どもたちを育む「地域と協働する学校づくり」を推進している。

■本年度の具体的活動

○市内地域コーディネーター、事業コーディネーター等交流会 年2回

第1回 4月20日(火) ・湖南省教育指針、「地域とともにある湖南省ビジョン」の周知

・地域コーディネーター委嘱状授与 ・地域学校協働活動推進事業等の進め方について

・コーディネーターに期待すること 等

第2回 各中学校区において開催

石部中校区 11月25日(木) 甲西北中校区 12月14日(火)

甲西中校区 12月7日(火) 日枝中校区 11月29日(月)

・取組状況・情報交換、ボランティアの募集工夫、今年度の成果と課題と次年度事業構想意見交流

○地域学校協働活動推進事業等成果報告会(兼：運営委員会) 令和4年2月25日(金)

1) 功労者感謝状贈呈 2) 実践発表：日枝中学校の取組

3) 研修：「全国の様々な取組からみえるCSの課題と成果、持続可能な運営の在り方」

講師：高木和久さん(文部科学省CSマイスター)

■本年度の成果

- ・今年度よりすべての学校に学校運営協議会を設置することができ、地域と協働して子どもを育てる仕組みが整った。新たに設置した中学校区でのCS設置については小中連携の意識の高まりがみられる。まちづくり協議会と連携し、スクール・コミュニティづくりへの方向付けが明確になった。
- ・管理職を交え、地域学校協働活動推進員の連絡会を開き、成果と課題を明確にし、共有することができた。次年度の推進方向が確認できた。また、中学校区内連携の意識が高まった。
- ・今年度もコロナ禍の中にあつての活動であったが、感染防止対策を講じた上で、どのようにしたら子どもたちとともに活動ができるか試行錯誤しながら、多くの取組に地域住民の参加や支援を得て、工夫ある取組が見られた。事業に取り組み、実績を上げることでボランティアの皆さんの理解につながった。

■課題と今後の連携・協働活動の推進に向けて

- ・多くの学校では地域学校協働本部や学校運営協議会を設置して相当の年数を重ねた。創設時から中核となって活動してきていただいた方も高齢となっている。この点において、持続可能な事業継続には地域学校協働活動推進員をはじめ、地域の活動支援者の世代交代が必要な状況もあり、今後は一部の方に負担が偏らないような人的な広がりや継承が大切である。また、各地域学校協働本部の活動資金面での経済的自立に向け、地元自治会や地域まちづくり協議会、地元企業等との連携・協働を一層進めていく必要がある。

■地域学校協働活動推進員の委嘱状況

- ・地域学校協働活動推進員全員を委嘱している。

■域内の公立学校園の学校運営協議会の導入状況および計画

- ・市内全13小中学校に学校運営協議会を設置済み。この内、2小学校1中学校では地域の特性を生かし中学校区学校運営協議会を設置している。他10校は各校設置である。また、多くの学校運営協議会では委員に地域学校協働活動推進員を含んでいる。

■コロナ禍における対応・工夫および課題

- ・食が関係するものについてはまだまだ活動しにくい状況がある。
- ・感染防止対策意識の向上により、会議時間の短縮や参加人数の厳選など、より合理的な在り方を模索することにもつながった。コロナ禍後にも通じるものとした。

高島市における地域学校協働活動の取組

【取組状況】 ■地域学校協働本部 □地域未来塾 □放課後子ども教室 □土曜日の教育支援

■目指す姿

地域の住民が地域学校協働活動を通し「地域の子どもを育む一員」としての当事者意識を持つことで、子どもへの関心や地域の教育力を高め、地域・子ども・学校の間をより強いつながりへと発展させ、世代を超えた地域コミュニティの形成をめざす。

■本年度の具体的活動

○地域学校協働活動推進員協議会（定例会）の開催

協議会では、当該地域の推進員から今年度の本部活動報告および課題について報告・協議した。

○学校運営協議会と地域学校協働活動の連携状況調査

学校運営協議会との一体的な推進を目指し、教育委員会事務局職員（学校教育課、社会教育課）が各校の学校運営協議会にオブザーバーで参加し、協議の内容や委員の意見を傍聴し、地域学校協働活動との連携の状況を調査した。

○地域とともにある学校づくり研修会の開催

地域学校協働活動推進員と学校管理職を対象に「地域とともにある学校づくり研修会」を開催し、講師に三鷹市教育長貝ノ瀬滋氏を招き、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進にかかる先進事例について研修を行った。



【地域とともにある学校づくり研修会】

■本年度の成果

地域学校協働活動推進員協議会では、本部ごとに異なる課題を推進員全員で共有し、その解決に向けて意見の共有を図った。特にコロナ禍における地域学校協働活動では他の本部で取り組んでいる活動を参考に取り組みを進めたほか、ボランティア把握のため登録を行った。また、本年度は学校運営協議会において熟議の取り組みの拡がりを見ることができた。その中で、子どもたちをどのように育てるかについて意見交換を行ったほか、学校の課題などについても情報共有を行った。

■課題と今後の連携・協働活動の推進に向けて

地域学校協働活動については、コロナ禍が収束を見せない中にあるため、多くの地域ボランティアが安心して参画いただけるよう、工夫を凝らし取り組んでいかなければならない。また、地域学校協働活動を拡げるために、今後も学校と地域の方が共に熟議を重ね、目的や課題、活動内容などについて情報共有を図っていく。

■地域学校協働活動推進員の委嘱状況

中学校区ごとに地域学校協働活動推進員を委嘱し、7名を配置している。

■域内の公立学校園の学校運営協議会の導入状況および計画

小中学校の19校全てに学校運営協議会を設置している。

■コロナ禍における対応・工夫および課題

グラウンドなどの環境整備や登下校時の見守りなど、子どもと触れ合う機会の少ない活動を中心に、九九道場などの学習支援は、アクリル板設置やマスク着用、手指消毒等、感染予防対策を行い取り組んだ。

東近江市における地域学校協働活動の取組

[取組状況] ■地域学校協働本部 □地域未来塾 ■放課後子ども教室 ■土曜日の教育支援

■目指す姿

市内全小中学校に地域学校協働本部を設置し、幅広い地域住民の参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子どもたちの心豊かな成長を支え、地域を創生する持続可能な活動を推進していく。

■本年度の具体的活動

- ・本部長及び地域学校協働活動推進員合同会議の開催（4月・2月）
- ・東近江市地域学校協働活動推進に向けた運営委員会の開催（5月・2月）
- ・東近江市地域学校協働活動推進員連絡会の開催
（小学校：6月・10月／中学校：7月・11月／小中合同：3月）
（1）各本部における取組の報告、情報交換、質疑応答
（2）県研修会等の報告
- ・県教育委員会主催研修会への参加



【 合同連絡会の様子 】

■本年度の成果

- ・コミュニティ・スクール導入推進のため、4月の合同連絡会にて滋賀県 CS アドバイザーの北島泰雄先生をお招きし、コミュニティ・スクールの在り方について教えていただいた。また、実施校を対象とした先進校視察を実施し、今後の熟議に向けた研修機会とした。
- ・地域学校協働活動推進員連絡会では新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、校種毎に連絡会を実施した。また、市主催の推進員連絡会を学期1回に減らすことで、中学校区ごとの推進員連絡会を開催する等、中学校区で連携できる体制作りについての呼びかけを行った。
- ・本部長と地域学校協働活動推進員との連携を深めるために合同会議を開催した。
- ・ボランティア会議等で活用いただくために、各本部の活動をまとめた東近江市地域学校協働本部実践事例リーフレットを作成した。

■課題と今後の連携・協働活動の推進に向けて

- ・市街地や山間部等、各地域の特色を生かし、持続可能な活動を支援し推進していく。
- ・地域ボランティア等の人材確保が必要である。
- ・学校と地域学校協働活動推進員との無理のない連携体制を構築していく。



【 推進員連絡会 】

■地域学校協働活動推進員の委嘱状況

平成30年度から教育委員会委嘱（令和3年度28名）

■域内の公立学校園の学校運営協議会の導入状況および計画

- ・令和3年度より、市内2小学校にて導入
- ・令和4年度から新たに、市内2小学校にて導入予定

■コロナ禍における対応・工夫および課題

- ・市主催の推進員連絡会では回数、参加人数、実施時間を減らして実施している。
- ・新型コロナウイルス感染症対策を各本部にて実施し、できる範囲での活動が実施されている。

米原市における地域学校協働活動の取組

[取組状況] ■地域学校協働本部 ■地域未来塾 □放課後子ども教室 □土曜日の教育支援

■目指す姿

本市では、学校・園と家庭・地域が、地域の子どもを中心に置き、願う子ども像を共有しながら、それぞれが子ども支援の当事者として、縦横かつ双方向につながるための仕組みづくりを進めている。

縦のつながりとは、学校・園と地域の連携である。地域の人的・物的資源の活用や社会教育との連携により、豊かな体験活動の実現やコミュニケーション能力の向上を目指していく。地域学校協働活動もその仕組みの一つとして、保護者や地域の人々の様々な力を学校の教育活動の中に積極的に取り入れていきたいと考えている。

■本年度の具体的活動

(1) 学校運営協議会委員研修会（中止）

本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために中止とした。例年は学校運営協議会委員を対象に、協議会の趣旨および役割等について理解を深める研修会を開催している。

(2) 教育フォーラムの開催

中学校区	日 時	内 容
柏 原 中 学 校 区	11 月 18 日	・吹奏楽部演奏・県教委講演会「スマホと人権」
大 東 中 学 校 区	中 止	
伊吹山中学校区	中 止	
米 原 中 学 校 区	11 月 12 日	・関西国際大学百瀬和夫教授講演「特性を持つ子どもたちの育ちとかかわり」
河 南 中 学 校 区	11 月 4 日	・CS アドバイザー講話・各校からのプレゼン発表
双 葉 中 学 校 区	11 月 20 日	・兵庫県園田学園女子大学 高橋浩之先生講演会

■本年度の成果

○市内すべての小中学校（9小学校、6中学校）および市内の各園が参画し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、各校区で実情に応じた協働活動を実施した。

○昨年度ですべての学校に学校運営協議会を設置し、地域学校協働活動と連携した活動を進めることができた。

■課題と今後の協働活動の推進に向けて

○学校運営協議会制度の拡充を進め、学校と地域が互いにパートナーとして双方向に連携・協働する関係の更なる構築を目指す。

■地域学校協働活動推進員の委嘱状況・・令和2年度より委嘱を実施。



【北国脇往還ふるさとウォーク(伊吹山学区)】

■域内の公立学校園の学校運営協議会の導入状況および計画

- ・平成30年度 中学校3校をモデル校として新規に導入（伊吹山中、米原中、河南中）
- ・令和元年度 小学校7校、中学校1校を追加
（山東小、大原小、伊吹小、春照小、米原小、河南小、息長小、柏原中）
- ・令和2年度 小学校2校、中学校2校を追加
（柏原小、坂田小、大東中、双葉中） ※市内全小中学校に設置完了

■コロナ禍における対応・工夫および課題

○教育フォーラムは新型コロナウイルス感染症の影響で、今年度は2中学校区で中止となったが、その中でも書面決済などの方法で、地域連携や保幼小中連携を進めるなどの工夫は行っている。

日野町における地域学校協働活動の取組

[取組状況] ■地域学校協働本部 ■地域未来塾 ■放課後子ども教室 □土曜日の教育支援

■目指す姿

「ふるさとを愛し、ふるさとを支える子どもたちの育成」をテーマに、地域に誇りを持ち、地域が大好きな日野っ子の育成をめざして、地域と学校が連携・協働して学校生活を支援する。

「日野を学び、日野で学び、日野から学ぶ」を合言葉に、地域学習を充実させ、地域と連携し、子どもたちが夢と志をもち、共に育ち、共に生き、ふるさと日野に愛着と誇りをもてる子どもたちの育成を目指している。

■本年度の具体的活動

小学校では5年目、中学校では4年目を迎えることとなった。本町では、令和2年度末に学校運営協議会規則を定め、令和4～5年度をめどにすべての小中学校をコミュニティ・スクールへ移行するための準備期間として本年度を位置づけ、協働活動の意義の再確認と活動の充実を図った。

■本年度の成果

緊急事態宣言発令期間中の教育活動の制限に伴い、活動を見合わせた時期もあったが、解除後は当初の計画に沿って順調に活動を実施できた。また、放課後子ども教室・地域未来塾についても、学習の遅れを心配する児童・生徒や保護者の支えとなり、少ない人数で個別に指導を受けられる喜びを感じたり、自分の力の伸びを実感したりする子どもが増えた。なかでも、日野中学校の地域未来塾については、日野町少年センターの協力のもと、新たに2教室目となる放課後学習の場を設けることができ、対象生徒の拡充を図ることができた。

■課題と今後の連携・協働活動の推進に向けて

今後のコミュニティ・スクールへの移行に伴い、これまでの地域学校協働活動の取組とこれからの取組に違いや変化があるのか、あるいは、なぜコミュニティ・スクールへ移行していこうとしているのかという点について、保護者・地域・教職員への啓発を行うとともに、学校運営協議会を組織するための準備が最大の課題となっている。各校においては、地区公民館・幼稚園・PTA関係者等との連携会議を開催するなどして、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進に向けた熟議を始めている。



【 CS研修会（桜谷小） 】

■地域学校協働活動推進員の委嘱状況

各学校区の地域学校協働活動推進員（ふるさと絆支援員）6名、青少年育成町民会議会長、日野町少年センター所長、学識経験者、小中学校長会代表、町PTA連絡協議会代表、各地区公民館代表、各小中学校教頭6名で日野町地域学校協働活動推進協議会を組織し、各学校区の協働本部が家庭や地域との連携を図っている。

■域内の公立学校園の学校運営協議会の導入状況および計画

5小学校1中学校の約半数が令和4年度から、残りの学校も令和5年度に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールへ移行する計画である。

■コロナ禍における対応・工夫および課題

県生涯学習課のオンライン研修会に参加する機会に町推進本部としての実践交流会を兼ねることで、各校の代表が集まって複数回の意見交換を行い、慎重な感染症対策のもと活動を活性化する方法を検討するとともに、コミュニティ・スクールへの移行に伴う手順や課題等を明らかにし、具体的な実践に結び付けることができた。

竜王町における地域学校協働活動の取組

[取組状況] ■地域学校協働本部 ■地域未来塾 □放課後子ども教室 ■土曜日の教育支援

■目指す姿

本町では、公民館に地域学校協働本部の事務局を置くことで、公民館講座受講生や公民館を拠点に活動される団体の中で、優れた技術を持っている地域の方の情報を把握することができ、学校（園）と結びつけながら、地域総ぐるみで学校（園）支援体制を整えることを通して地域や家庭の教育力向上をめざしている。そして、公民館での生涯学習活動が、学校支援に関わる中で一人ひとりの人生をより豊かにすることで、まちづくり活動の推進へと繋げたい。

また、地域学校協働本部と学校運営協議会が連携を密にし、今までの一方的な「支援活動」から、「連携・協働活動」になることを目指し、地域と学校が子どもたちを支援する「双方向」の関係性を築いていきたい。

また、学校では学べない地域の文化や歴史等を学び、体験することで土曜日の教育支援活動「竜王キッズクラブ」を開講し、児童自身が地元に愛着を持つことはもちろんのこと、両小学校の異なった年齢の子どもたち同士が地域の人々との交流を深め、何事にも挑戦する勇気を育み、自らの可能性を切り拓く「生きる力」を身につける。

■本年度の具体的活動

（地域学校協働活動）

- ・毎月：地域学校協働活動推進員会議（定例会）の開催。
- ・年2回：地域学校協働本部だよりの発行。（上半期、下半期）
- ・通年：学校園応援団（ボランティア）の募集。

（土曜日の教育支援）

- ・通年：各クラブでの活動（原則土曜日開催）

（共通）

- ・公民館ホームページや各種広報等を活用した情報の発信。



【地域学校協働本部定例会(月1回)】

■本年度の成果

（地域学校協働活動）

- ・ボランティアと子どもたちが顔見知りになることで、地域コミュニケーションが密になった。
- ・ボランティアに参加することで、子どもの成長を見ることができた。

（土曜日の教育支援）

- ・普段の学校生活では交われない異学校や異年齢の児童が、クラブ活動を通じて、一緒に学び体験をすることで交流を深めることができた。
- ・様々な体験を通じて、心身ともに成長をすることができた。



【サイエンスクラブ 大津市科学館見学】

■課題と今後の連携・協働活動の推進に向けて

（地域学校協働活動）

- ・学校から届く支援依頼に対して、ボランティアの調整を行い、派遣をする段階にとどまっており、支援チームを作って自ら支援できる体制の構築には至っていない。
- ・チームとして支援するためには、リーダーの育成が必要不可欠。リーダー人材の発掘と育成が必要。
- ・ボランティア登録者数は、年々増加しているが、支援内容により支援に協力できる人の偏りがある。

- ・学校からの支援依頼が届いてから派遣するまでの期間が非常に短く、短期間に調整し、対応できるボランティアが少ない。

（土曜日の教育支援）

- ・土曜日の教育支援活動（竜王キッズクラブ）にて、講師人材高齢化が進んでいるため、講師の発掘・継続が必要。
- ・クラブ活動内容のマンネリ化が進んでいる。子どもたちのニーズにあわせた企画が必要。

■地域学校協働活動推進員の委嘱状況

- ・地域学校協働活動推進員を5名委嘱している。

■域内の公立学校園の学校運営協議会の導入状況および計画

- ・市内の2幼稚園・2小学校・1中学校にコミュニティスクール（学校運営協議会制度）を設置。今後は地域学校協働本部と学校運営協議会が連携を密にし、支援活動を更に発展させ、コーディネート機能を強化しつつ、地域住民の協力を得ながら活動の幅をより広げ、継続的な地域学校協働活動を実施し、発展させていきたい。

■コロナ禍における対応・工夫および課題

（地域学校協働活動）

- ・新型コロナウイルス感染症により、学校への支援を行う際の感染症対策の徹底（マスク、消毒、検温等）。
- ・支援中は、子どもたちとの距離感を保ちながらも、親身な対応を心がけている。

（土曜日の教育支援）

- ・例年は、クラブ活動には兄弟や家族の同伴を可としていたが、参加者の密を避けるために、クラブ生だけの参加とした。
- ・吹奏楽教室等は、飛沫感染を防ぐために対面では行わないこととし、普段は音楽室での練習だが、感染ステージにあわせて、ホール等広い場所で練習を行った。
- ・クッキングクラブでは、今まではグループで協力しながら調理をしていたが、自分のものだけを調理することとし、クラブ内での飲食も控えて、持ち帰り対応とした。



【チャレンジクラブ アドベンチャー体験】

多賀町における地域学校協働活動の取組

[取組状況] ■地域学校協働本部 ■地域未来塾 ■放課後子ども教室 □土曜日の教育支援

■目指す姿

多賀町は、「まちづくりは、ひとづくり」であるとの基本認識に立ち「子育て教育熱心なまち」の具現化を進めている。一人ひとりの子どもの個性を伸ばし、健やかに、たくましく、自分の将来に希望と夢を持てる子供が育つまち、子育ての大変さ、楽しさを共有し、子育て世帯を地域ぐるみで応援するまちづくりに向けた施策を充実させている。

また、地域の大人が子どもと顔見知りとなって、町全体が安全で安心な空間になるよう努めている。大人は子どもと共に活動することを通して、持っている知識や経験を子どもたちに伝えることができ、子どもは、地域の歴史や伝統を学び次世代に受け継ぐことができる。そうした、互いの信頼を軸とした地域学校協働活動を目指している。

■本年度の具体的活動

(1) 登録者に対するボランティア研修会の開催

コロナ禍により、学校の講習会への参加という形で応急手当講習会を実施した。また、2年ぶりに多賀町独自で読み聞かせ講習会を実施した。「絵本の魅力」について講演を受講し、基本を振り返りながら再認識できる講習となった。研修受講後、新たに読み聞かせを始めていただいた方もいる。今後も研修会を実施していきたい。

(2) 読み聞かせ・安全見守り・屋外での環境整備活動の充実

中学校特別支援学級での花作り・野菜作りでは、ボランティアさんの指導により、生徒たちも生き生きと活動できている。生徒の笑顔がボランティアさんの喜びとなっている。また、こども園での自然保育活動への見守りを今年度から実施した。保育士とともに、園児の活動を見守ることで、園児とボランティアさんとの交流が定期的に行われている。園児や地域の方にとって、貴重な時間となっている。

(3) 「多賀町中学生土曜講座（サタスタ）」の実施

多賀中学校の生徒を対象に、土曜日の午前中を利用して、提携塾から派遣された講師による3教科の学習講座（土曜講座）を実施した。



【 土曜講座での教育長挨拶 】

■本年度の成果

- (1) 新しい活動である、こども園での自然保育時の安全見守りでは、毎回半日ずつ、地域の方々と園児とのふれあいが積極的に行われ、園児たちの楽しみの一つとなっている。(年間34回実施予定)
- (2) 学校や園の花の手入れや学習に必要な野菜作りの下準備では、ほぼ毎日先生方の意向を聞きながら、熱心に子どもたちに関わることができた。児童生徒の成長を目の当たりにでき、全員が楽しんで参加している活動である。
- (3) 土曜講座では、小・中学生の学力向上を図ることができた。また、「地域活性化・人口増加と定着化」という本町の課題に応じた施策として評価され、町行政全体の共通認識の上に立った取組となっている。

■課題と今後の連携・協働活動の推進に向けて

今年度も活動への制限があったため、毎年活動を楽しみにして下さる方以外にも広く活動を知っていただくために、広報等を活用したり、FAXや有線放送、FM放送、口コミ等で随時ボランティア募集している。

■地域学校協働活動推進員の委嘱状況

現在のところ、委嘱していない。

■域内の公立学校園の学校運営協議会の導入状況および計画

本町では、「校園の子どもにとり、どのような地域支援が必要か」「地域人材を活用し、開かれた学校づくりをどのように進めるか」等について、CSアドバイザーの指導を受けた研修を重ねている。多賀町に相応しい学校運営協議会を導入するため、他市町の取り組みも参考にイメージを膨らませ、今後の具体的な方向性を探っている。

■コロナ禍における対応・工夫および課題

新型コロナウイルス感染症防止対策のため、土曜講座会場を町立博物館から多賀中学校に変更し、換気・消毒等の徹底を行った。その他、少人数での実施、距離を保つなどの工夫をするとともに、屋外での活動を積極的に実施した。



【 こども園の自然保育見守り 】